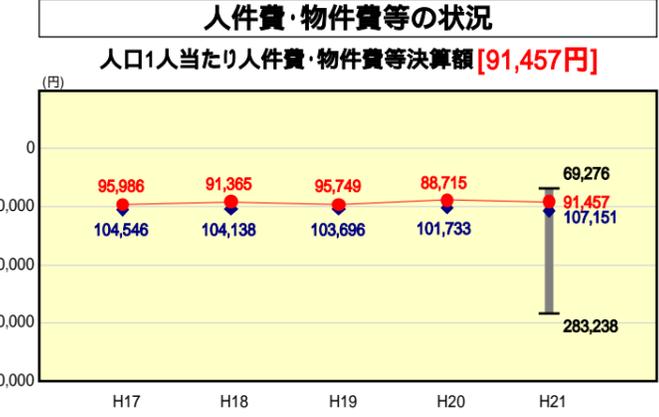
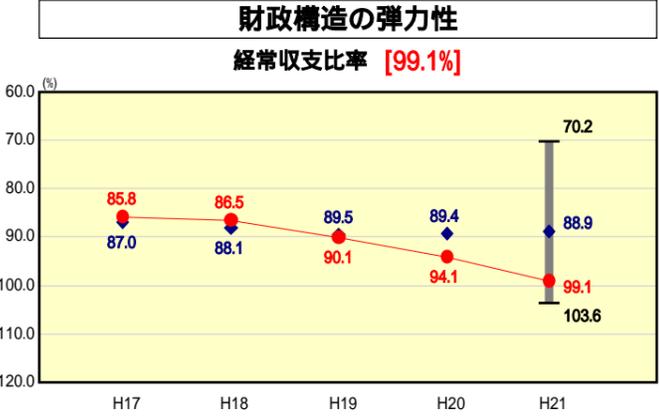
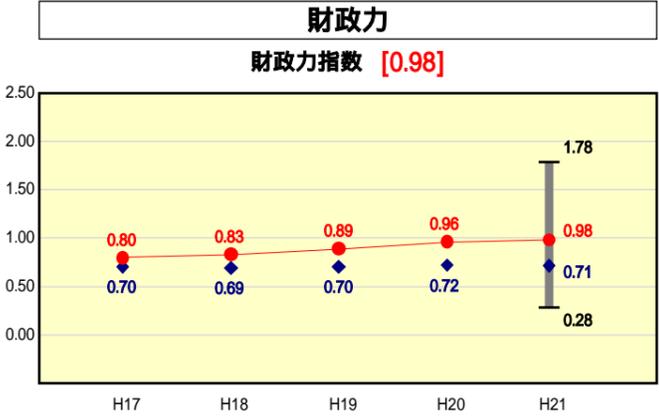


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

町の面積の1/3を工業専用の人工島が占めているという特殊要因から類似団体平均を上回る税収が確保されるため、高い水準となっている。町税の過半を占める固定資産税は、依然として減少傾向にあるものの、個人町民税は、税源移譲や定率減税廃止等の制度改正に伴い増収、また法人町民税においても当時の経済状況を反映し増収となったことにより、昨年度と比較して0.02ポイント上昇した。今後も歳出削減、町税の徴収率の向上等に努め、財政基盤の強化を図っていく。

経常収支比率

職員数の削減等により人件費が減少しているものの、児童手当等の扶助費や下水道事業特別会計への繰出金の負担が大きくなったことに加え、町税、地方譲与税などの経常一般財源が大幅に減少したことにより、類似団体平均より悪い99.1%となっており、昨年度に比べ5ポイントも硬直化が進んでいる。今後は下水道使用料の適正化による繰出金の抑制や、事業・施策の見直し等により経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどが挙げられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

将来負担比率

将来負担額169億800万円に対して215億4,900万円の充当可能財源等があり、差し引き将来負担すべき実質的な負担額はマイナスとなり、本町においては将来負担比率は算定されていない。

実質公債費比率

主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る3.5%となっている。今後においても、残された主要事業や既存施設の更新事業に対しては、優先度の高い事業を取捨選択し、将来の償還を見据えた起債管理を実施し、将来の公債費負担の抑制に努め、現行の水準を維持するように努める。

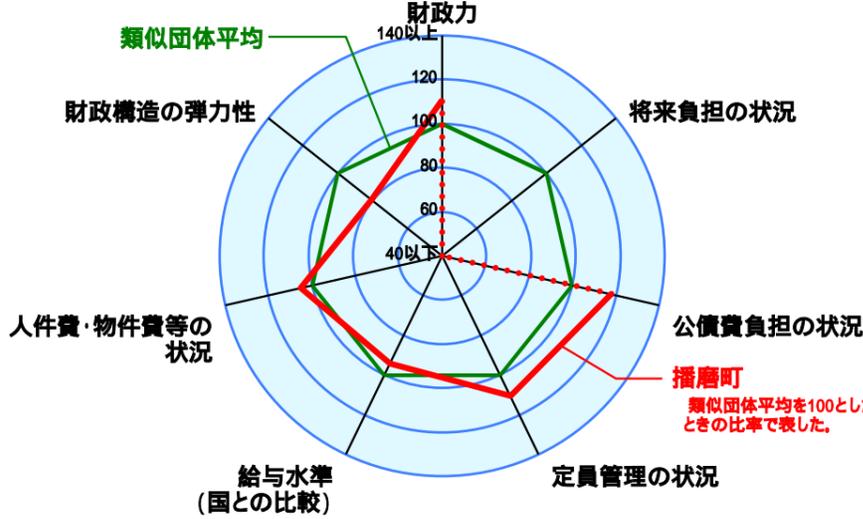
人口1,000人当たり職員数

全国・県内・類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に見合った定数管理を継続し、定員の適正化に努める。

ラスパイレ指数

類似団体平均を1.8ポイント上回っているが、定員管理の適正度等を勘案すると、現行水準は適正であると考えられる。今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。

人口	33,803人	(H22.3.31現在)
面積	9.09 km ²	
標準財政規模	6,297,784千円	
歳入総額	10,174,946千円	
歳出総額	9,496,725千円	
実質収支	461,158千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

